

意見書の提出

佐藤悟議員、新井田昭男議員、竹田努議員、相澤巧議員から提出された意見書案は原案どおり可決され、内閣総理大臣ほか関係機関に提出しました。

○ 『TPP交渉等国際貿易に係る意見書』

提出者 佐藤 悟 議員

TPP交渉は農業だけの問題ではなく、国民一人ひとりの暮らしや地域社会の将来に極めて大きな禍根を残す問題であり、国民的議論のないまま交渉を進めることは決して国益にかなうものではないことから、すべての国際貿易交渉における重要品目等の関税を維持することなどについて要望しました。

○ 『農協関係法制度の見直しに関する意見書』

提出者 新井田 昭男 議員

農協関係法の見直しは、最終的な法案が決定するまで、関係団体と協議、継続的な意見反映をし、地域経済の発展に支障がないよう要請しました。

○ 『平成27年度北海道最低賃金改正等に関する意見書』

提出者 竹田 努 議員

最低賃金の影響を多く受ける非常勤職員は、労働条件の決定に、ほとんど関与できない状況です。このため、北海道経済の停滞を招くことのないよう、最低賃金引き上げと同時に中小企業に対する支援の充実などを要望しました。

○ 『地方財政の充実・強化を求める意見書』

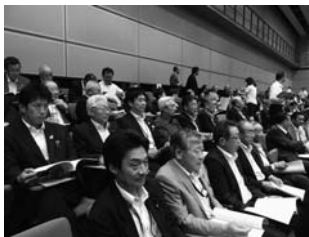
提出者 相澤 巧 議員

政府は、社会保障や地方財政の歳出削減に向けた議論を進めています。公共サービスの質の確保と地方自治体の安定的な行政運営を実現するためには、地方交付税の維持・確保が必要です。このため、交付税の算定については十分に検討し、地方財政運営に支障がないよう要望しました。

研修会報告

workshop report

北海道町村議会議長会議員研修会 7月7日開催



北海道町村議会議長会主催の議員研修会が札幌市で開催され、全議員で参加しました。研修会では、中央大学今村名誉教授による「地方議会を取り巻く最近の動向」と題しての講演がありました。特に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」政策については、今後、急激な人口減を押さえる必要があり、難しい問題ではあるが努力の必要性を訴えていました。

北海道町村議会議長会新任議員研修会 7月21日開催

北海道町村議会議長会主催の新任議員研修会札幌市でが開催され、新任議員の相澤、手塚、鈴木議員3名が参加しました。研修会では、議会の持っている権限、議決権・検査権・調査権・自立権等を十分に発揮されるよう議員同士の討議の重要性を話され、会議の諸原則、議会運営の基本と運用などを学びました。



編集後記

■木古内町議会議員改選から3ヶ月が経過しました。新人を含めた議員一同、選挙のご挨拶もままならず、議員活動に励んでいます。新しい議会議員のメンバーで益々議会改革を活性化させ、町民の付託に応える議会に進めていきますので、どうぞご期待下さい。

■議会だより編集特別委員会も新人議員3名を含む真新しい委員体制となりました。いかに町民の皆様方に読んでいただけるかを考え、編集に取り組んでまいりますので多数のご意見をお寄せください。

■待ちに待った新幹線開業まで8ヶ月をきりました。開業イベントも多数開催され益々気運は高まっていきます。開業後の期待や不安もたくさんありますが、この一世一代のチャンスをお見逃しなく、つかみ取りましょう。未来の木古内町を担う子ども達の為にも！

議会だより編集特別委員会
委員長 平野 武志